



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 文 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	73,847	6.3	5,678	41.1	5,675	48.5	3,256	50.6
28年3月期	69,463	17.6	4,024	140.8	3,822	88.2	2,162	—

(注) 包括利益 29年3月期 751百万円 (—%) 28年3月期 △11百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	105.67	105.14	8.4	6.6	7.7
28年3月期	70.18	69.93	5.6	4.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 238百万円 28年3月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	92,100	39,701	42.6	1,271.76
28年3月期	78,769	39,488	49.1	1,255.55

(参考) 自己資本 29年3月期 39,223百万円 28年3月期 38,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	8,218	△7,070	3,897	14,778
28年3月期	4,642	△4,023	△520	10,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	308	14.3	0.8
29年3月期	—	6.00	—	12.00	18.00	554	17.0	1.4
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.4	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	11.6	3,600	6.6	3,200	51.8	2,000	93.5	64.85
通期	83,000	12.4	7,200	26.8	6,400	12.8	4,000	22.8	129.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	30,935,702株	28年3月期	30,903,702株
29年3月期	93,496株	28年3月期	93,424株
29年3月期	30,816,464株	28年3月期	30,810,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,264	△22.8	511	54.9	3,038	△21.5	1,917	83.5
28年3月期	19,770	△4.7	330	△13.3	3,872	76.6	1,044	△40.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	62.22	61.91
28年3月期	33.91	33.79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	53,767		34,719		64.5	1,124.94		
28年3月期	46,753		33,234		71.0	1,077.90		

(参考) 自己資本 29年3月期 34,695百万円 28年3月期 33,210百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会の資料及び内容は、決算説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態等の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度における経済状況は、米国経済では経済指標の改善により金利の追加利上げが実施され、企業業績の期待感などから米国市場では株価が堅調に推移しました。中国経済は、やや弱含みの報道がなされて人民元安が進みましたが、一定の経済成長が維持されています。我が国では、企業活動に緩やかな回復の兆しが見えたものの、消費意欲は足踏みの状況が続いています。外国為替市場では、英国のEU離脱や米国の大統領選などの影響により、為替レートが乱高下し、ドル円の振幅が大きな年度となりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、海外での半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの設備投資が継続しており、設備稼働率も一定の水準で推移しました。太陽電池産業では、太陽電池パネルの設置量が中国・インドを中心とした新興国で増加しています。自動車産業では、北米・中国市場での自動車販売台数が堅調に推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、液晶・有機ELパネルの製造装置向け真空シールや半導体製造プロセスで使用される消耗品のマテリアル製品（石英・シリコンパーツ・セラミックス・CVD-*S i C*）の需要が年間を通して堅調に推移しました。太陽電池関連事業におきましては、中国における固定買取制度の期限到来の影響から、急速な在庫調整により年後半から軟調となりました。電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向け、移動通信機器用途やバイオ機器用途が堅調に推移し、パワー半導体用基板も底堅く推移しました。磁性流体は、スピーカー用途に加え、スマートフォンに採用され堅調に推移しました。

当社は、平成29年4月1日より持株会社体制に移行し、社名を株式会社フェローテックホールディングスに変更しております。これまでの事業は事業継承会社である株式会社フェローテックが継承いたします。これに伴い、連結子会社である株式会社アドマップ（CVD-*S i C*の製造・販売）の決算時期を3月末から12月末に変更しており、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9か月間の業績を連結しております。また、新たに株式を取得した株式会社アサヒ製作所（業務用クリーニング機器の製造・販売）は、平成28年7月1日より平成29年3月31日までの9か月間の業績を連結しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は73,847百万円（前期比6.3%増）、営業利益は5,678百万円（前期比41.1%増）、経常利益は5,675百万円（前期比48.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,256百万円（前期比50.6%増）となりました。

セグメントにつきましては、製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」および「電子デバイス事業」の3区分を報告セグメントとして分類しております。

(装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、セラミックス製品、CVD-*S i C*製品、シリコンウエーハ加工などです。

半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品、セラミックス製品、シリコンパーツ、CVD-*S i C*製品）は、スマートフォン、携帯端末やデータセンターなどに利用されるSSD（ソリッドステートドライブ）と称する記憶媒体などに、3次元NAND型フラッシュメモリの需要が増加しており、デバイスメーカー各社の設備稼働率が高水準であったため堅調に推移しました。製造装置メーカーからの需要拡大を受け、マテリアル製品の増産投資を実施しております。一方、各種製造装置の機能部品である真空シールは、半導体の微細化投資や液晶・有機ELパネルの製造設備用途の需要が強く堅調に推移しました。シリコンウエーハ加工（5、6インチ）は、車載向けやセンサー類等に小口径ウエーハの需要があり、概ね計画のとおりとなりました。現在、8インチウエーハの生産体制整備の最終段階に来ております。

当該事業は、半導体製造装置の出荷及び設備稼働率に連動しますが、安定的に推移いたしました。

この結果、当該事業の売上高は32,243百万円（前期比2.7%増）、営業利益は4,234百万円（前期比34.5%増）となりました。

(太陽電池関連事業)

当該事業の主な製品は、シリコン結晶製造装置、シリコン製品、石英坩堝などです。

太陽電池産業は、中国・インド市場を中心に新興国での需要が活発化しております。中国ではF I T（固定価格買取制度）が年央で終了したため、駆け込み需要の反動から在庫換金売りによる価格暴落が発生しました。当社のシリコン製品や太陽電池セルもその影響を受け、在庫処分を実行し、収益を圧迫しました。加えて、従前に販売した結晶製造装置ユーザーの回収不能額が確定したことから貸倒引当金を計上しました。

当該事業の単結晶製造装置と石英坩堝は、半導体用途への転換が進んでおり、その他不採算製品につきましては、事業縮小や設備除却等の事業構造改革を継続しております。

この結果、当該事業の売上高は18,773百万円（前期比1.4%増）、営業損失は1,184百万円（前期は営業損失1,692百万円）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力の自動車温調シート向けのサーモモジュールは、年央まで円高の影響があり、減収傾向となりましたが、北米市場・中国市場での自動車販売が堅調に推移したことから、影響は限定的なものでした。一方、民生家電分野や中国における通信機器用途が伸長し、医療検査装置・バイオ関連機器・半導体機器用途も底堅く推移したため、売上高は計画のとおりとなりました。パワー半導体用基板は、新たに欧州顧客から認定を得たため、増産体制を進めております。磁性流体は、新たにスマートフォンのリニアバイブレーションモーター用途に採用されました。

当該事業のサーモモジュールは、これまで単一販売が主流でしたが、ユーザーからのご要望により、電源・基板・放熱板等を組込んだユニット製品を業種毎にスタンダード化しました。これにより、顧客ニーズへの素早い対応が可能となり、各業種での用途拡大を目指してまいります。

この結果、売上高は12,627百万円（前期比5.3%減）、営業利益は2,594百万円（前期比5.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状況の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ13,331百万円増加し、92,100百万円となりました。これは主に現金及び預金4,739百万円と有形固定資産8,250百万円の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ13,119百万円増加し、52,399百万円となりました。これは主に短期借入金1,920百万円が減少した一方、支払手形及び買掛金2,930百万円、1年内返済予定の長期借入金1,152百万円、長期借入金6,226百万円、その他固定負債3,455百万円の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ212百万円増加し、39,701百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定2,456百万円の減少と利益剰余金2,763百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,739百万円増加し、14,778百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,218百万円（前連結会計年度比3,575百万円増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5,114百万円、減価償却費3,593百万円、仕入債務の増加額2,603百万円であります。支出の主な内訳は、その他の資産の増加額1,482百万円、売上債権の増加額1,025百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,070百万円（前連結会計年度比3,046百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,322百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,897百万円（前連結会計年度は520百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入9,933百万円の方で、長期借入金の返済による支出3,813百万円、短期借入金の減少額1,616百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	44.9	50.2	48.9	49.1	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.0	22.3	27.2	47.1	45.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.6	4.6	2.2	3.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	6.5	13.9	8.5	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界の経済状況は、米国経済の経済成長は緩やかに拡大しており、雇用統計や企業収益も堅調で、追加利上げの観測が高まっています。欧州では、政局混乱の懸念が後退し、景気回復が期待されています。一方、中国の経済成長率は、内需拡大を主とした経済政策が浸透し回復基調となっています。我が国では、日銀が発表した景気判断では「緩やかな拡大に転じつつある」としたものの、2017年度の物価上昇率を下方修正しており、個人消費の拡大は足踏みの状況です。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体の設備投資が引続き見込まれ、特にフラッシュメモリを利用したSSDと呼ばれる記憶媒体や自動車搭載用のセンサーやパワー半導体などの需要が旺盛であり、半導体の設備稼働率も高水準が見込まれます。FPD業界では大型液晶パネルに続き有機ELパネルの設備投資が拡大する見込みです。移動通信システム業界では、2020年の実現を目指して第4世代から第5世代への通信インフラや無線技術などの研究開発が進み、高速・大容量化・多数端末接続・マルチアンテナ技術・省電力化等が研究課題となっています。

このような事業環境のなか、当社グループの装置関連事業におきましては、製造装置メーカー、ファウンドリー、デバイスメーカーからの旺盛な需要があるマテリアル製品の納期に対応するため、セラミックス工場の新設、石英製造ラインの増設、CVD-SiCの工場新設を実施中です。中国市場向けに8インチウエーハの供給も年後半よりスタートいたします。また、当社の金属精密加工技術を用いたエンジニアリング・サービスを提供し、主要顧客からの受託製造を獲得してまいります。電子デバイス事業のサーモモジュールにおきましては、今後、成長が見込める移動通信システムの通信機器用途、中継機器用途、小型アンテナ用途など高機能製品を充実いたします。自動車向けには温調シートの他、電気自動車用のサブエアコン、ヘッドアップディスプレイなど用途開発を進めてまいります。パワー半導体用基板は、欧州顧客からの受注増加により、生産キャパ拡充のため、量産ラインの設備投資を実行いたします。太陽電池関連事業におきましては、同事業の不採算製品の構造改革策を抜本的に見直してまいります。

このような状況を踏まえ平成30年3月期の業績を次のとおりに予想いたします。

連結での売上高は83,000百万円、営業利益は7,200百万円、経常利益は6,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円となる見通しです。なお、為替レートは、1ドル110円を前提としています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針に基づき、将来の事業展開に備え、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、株主の皆様に対する安定的な利益還元を継続して行なうことを経営の重要施策の一つと考えております。

このような考え方に基づき、業績が成長路線に回帰したことから、株主還元の強化を進め当期の期末配当金は1株につき4円増配し、普通配当10円を予定しております。当社は本年4月1日から持株会社へ移行いたしましたので1株当たり2円の記念配当も併せて実施いたします。これにより年間配当は、実施済みの中間配当6円を含め、1株当たり年18円といたします。

次期の配当金は、業績の成長が見込めることから、1株当たり普通配当20円（中間配当10円）を計画しており、株主の皆様へ利益還元を行う予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,038,534	14,778,484
受取手形及び売掛金	17,745,985	17,656,153
商品及び製品	6,224,747	4,928,085
仕掛品	3,269,650	3,937,238
原材料及び貯蔵品	4,949,465	5,017,758
繰延税金資産	293,771	281,456
その他	3,631,205	5,437,035
貸倒引当金	△868,803	△790,699
流動資産合計	45,284,554	51,245,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,881,780	15,240,068
減価償却累計額	△6,185,820	△6,656,089
建物及び構築物 (純額)	6,695,959	8,583,979
機械装置及び運搬具	25,259,811	24,041,104
減価償却累計額	△15,684,435	△15,586,645
機械装置及び運搬具 (純額)	9,575,375	8,454,459
工具、器具及び備品	17,767,061	17,049,780
減価償却累計額	△11,663,648	△11,140,877
工具、器具及び備品 (純額)	6,103,413	5,908,902
土地	631,880	1,280,883
リース資産	1,160,196	1,160,772
減価償却累計額	△411,859	△525,851
リース資産 (純額)	748,336	634,920
建設仮勘定	2,289,822	9,431,770
有形固定資産合計	26,044,787	34,294,915
無形固定資産		
のれん	668,198	769,624
その他	1,394,412	1,291,250
無形固定資産合計	2,062,610	2,060,875
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231,072	1,510,425
長期貸付金	64,356	30,678
繰延税金資産	624,569	703,784
その他	4,215,801	2,758,559
貸倒引当金	△758,563	△503,926
投資その他の資産合計	5,377,238	4,499,520
固定資産合計	33,484,636	40,855,311
資産合計	78,769,191	92,100,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,996,028	13,926,728
短期借入金	6,922,551	5,002,482
1年内返済予定の長期借入金	3,386,074	4,538,890
リース債務	150,797	147,119
繰延税金負債	3,486	6,451
未払法人税等	512,070	527,110
賞与引当金	819,636	1,007,367
その他	6,560,899	6,952,785
流動負債合計	29,351,545	32,108,935
固定負債		
長期借入金	6,399,071	12,625,317
役員退職慰労引当金	33,350	50,650
リース債務	649,211	533,010
繰延税金負債	398,716	880,348
退職給付に係る負債	184,927	492,197
資産除去債務	94,281	84,004
その他	2,169,543	5,625,195
固定負債合計	9,929,100	20,290,723
負債合計	39,280,646	52,399,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,201,346	13,215,838
資本剰余金	13,800,414	14,031,324
利益剰余金	3,284,418	6,047,719
自己株式	△86,355	△86,464
株主資本合計	30,199,823	33,208,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,961	106,073
為替換算調整勘定	8,493,053	6,036,407
退職給付に係る調整累計額	△82,898	△127,147
その他の包括利益累計額合計	8,484,116	6,015,333
新株予約権	24,350	23,567
非支配株主持分	780,254	453,846
純資産合計	39,488,545	39,701,165
負債純資産合計	78,769,191	92,100,823

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	69,463,600	73,847,930
売上原価	52,149,636	54,139,021
売上総利益	17,313,963	19,708,908
販売費及び一般管理費	13,289,066	14,030,721
営業利益	4,024,897	5,678,186
営業外収益		
受取利息	31,204	34,659
受取配当金	14,818	11,997
貸貸収入	27,753	26,875
補助金収入	74,471	112,346
持分法による投資利益	142,569	238,374
為替差益	236,073	213,037
その他	137,710	224,831
営業外収益合計	664,600	862,122
営業外費用		
支払利息	545,835	527,821
支払手数料	11,566	57,833
その他	309,870	278,762
営業外費用合計	867,273	864,417
経常利益	3,822,225	5,675,891
特別利益		
固定資産売却益	33,704	6,284
受取保険金	—	164,100
その他	—	147
特別利益合計	33,704	170,532
特別損失		
固定資産処分損	80,413	343,335
減損損失	415,252	229,740
災害による損失	—	158,704
その他	3,722	—
特別損失合計	499,388	731,780
税金等調整前当期純利益	3,356,541	5,114,643
法人税、住民税及び事業税	1,279,477	1,752,945
法人税等調整額	△12,782	133,394
法人税等合計	1,266,694	1,886,339
当期純利益	2,089,846	3,228,303
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△72,325	△27,961
親会社株主に帰属する当期純利益	2,162,172	3,256,265

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,089,846	3,228,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,209	32,112
為替換算調整勘定	△1,968,350	△2,440,032
退職給付に係る調整額	19,810	△44,248
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,287	△24,838
その他の包括利益合計	△2,101,037	△2,477,007
包括利益	△11,190	751,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,977	787,482
非支配株主に係る包括利益	△98,167	△36,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,803,253	1,368,728	△86,355	28,286,972
当期変動額					
剰余金の配当			△246,482		△246,482
親会社株主に帰属する当期純利益			2,162,172		2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減		△2,839			△2,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,839	1,915,690	—	1,912,850
当期末残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	200,170	10,461,849	△102,708	10,559,311	8,927	575,998	39,431,211
当期変動額							
剰余金の配当							△246,482
親会社株主に帰属する当期純利益							2,162,172
連結子会社の増資による持分の増減							△2,839
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	△1,855,516
当期変動額合計	△126,209	△1,968,796	19,810	△2,075,195	15,422	204,256	57,334
当期末残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,201,346	13,800,414	3,284,418	△86,355	30,199,823
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	14,492	14,492			28,984
剰余金の配当			△492,964		△492,964
親会社株主に帰属する当期純利益			3,256,265		3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減		△5,320			△5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減		221,738			221,738
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,492	230,910	2,763,301	△109	3,008,594
当期末残高	13,215,838	14,031,324	6,047,719	△86,464	33,208,418

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	73,961	8,493,053	△82,898	8,484,116	24,350	780,254	39,488,545
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							28,984
剰余金の配当							△492,964
親会社株主に帰属する当期純利益							3,256,265
連結子会社の増資による持分の増減							△5,320
連結子会社株式の取得による持分の増減							221,738
自己株式の取得							△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	△2,795,974
当期変動額合計	32,112	△2,456,646	△44,248	△2,468,783	△783	△326,407	212,619
当期末残高	106,073	6,036,407	△127,147	6,015,333	23,567	453,846	39,701,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,356,541	5,114,643
減価償却費	4,303,416	3,593,399
減損損失	415,252	229,740
のれん償却額	155,367	196,704
災害損失	—	158,704
株式報酬費用	15,679	8,617
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,600	17,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105,489	183,515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207,753	△196,690
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△323	81,572
受取利息及び受取配当金	△46,022	△46,656
受取保険金	—	△164,100
支払利息	545,835	527,821
為替差損益 (△は益)	239,815	401,177
持分法による投資損益 (△は益)	△142,569	△238,374
有形固定資産売却損益 (△は益)	△33,704	△6,284
固定資産処分損	80,413	343,335
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,042,363	△1,025,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,895	666,208
その他の資産の増減額 (△は増加)	△365,329	△1,482,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,340,159	2,603,567
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,144,269	△466,793
その他	30,362	△87,521
小計	5,917,250	10,412,728
利息及び配当金の受取額	63,030	40,418
利息の支払額	△541,175	△522,027
法人税等の支払額	△796,759	△1,712,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,642,345	8,218,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,440,423	△7,322,209
有形固定資産の売却による収入	204,016	69,272
投資有価証券の取得による支出	△21,316	△1,417
投資有価証券の売却による収入	—	12,276
関係会社株式の取得による支出	△30,257	△60,000
関係会社出資金の払込による支出	—	△13,128
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	66,324	40,843
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△221,008	387,924
その他投資活動による収入	161,201	27,661
その他投資活動による支出	△722,248	△211,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,023,712	△7,070,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,398,395	△1,616,019
長期借入れによる収入	4,989,302	9,933,678
長期借入金の返済による支出	△3,755,128	△3,813,414
リース債務の返済による支出	△107,869	△113,942
株式の発行による収入	—	19,584
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△248,803	△492,350
非支配株主への配当金の支払額	—	△19,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,895	3,897,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△576,850	△305,970
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△479,112	4,739,949
現金及び現金同等物の期首残高	10,517,647	10,038,534
現金及び現金同等物の期末残高	10,038,534	14,778,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「装置関連事業」、「太陽電池関連事業」及び「電子デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置関連事業」は、真空シール、石英製品、セラミックス製品等の生産、並びにシリコンウエーハ加工を行っております。

「太陽電池関連事業」は、シリコン結晶製造装置、石英坩堝、太陽電池用シリコン等を生産しております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,405,324	18,505,688	13,328,247	63,239,260	6,224,339	69,463,600	—	69,463,600
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96,952	—	—	96,952	2,610	99,562	△99,562	—
計	31,502,277	18,505,688	13,328,247	63,336,213	6,226,949	69,563,163	△99,562	69,463,600
セグメント利益 又は損失 (△)	3,148,332	△1,692,009	2,467,403	3,923,725	143,190	4,066,916	△42,018	4,024,897
その他の項目								
減価償却費	1,967,291	1,700,790	219,882	3,887,965	372,944	4,260,909	42,506	4,303,416
のれんの償却 額	155,367	—	—	155,367	—	155,367	—	155,367

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△42,018千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	装置関連 事業	太陽電池 関連事業	電子デバイ ス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,243,005	18,773,224	12,627,206	63,643,436	10,204,493	73,847,930	—	73,847,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	152,419	—	—	152,419	1,892	154,312	△154,312	—
計	32,395,425	18,773,224	12,627,206	63,795,855	10,206,386	74,002,242	△154,312	73,847,930
セグメント利益 又は損失(△)	4,234,288	△1,184,330	2,594,692	5,644,651	244,364	5,889,015	△210,828	5,678,186
その他の項目								
減価償却費	1,661,886	1,306,438	222,398	3,190,723	331,269	3,521,993	71,405	3,593,399
のれんの償却 額	146,979	—	—	146,979	49,725	196,704	—	196,704

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、装置部品洗浄、工作機械、表面処理等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△210,828千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,255.55円	1,271.76円
1株当たり当期純利益金額	70.18円	105.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.93円	105.14円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	2,162,172	3,256,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,162,172	3,256,265
期中平均株式数(株)	30,810,278	30,816,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	106,914	153,174
(うち新株予約権(株))	(106,914)	(153,174)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成29年4月1日付で商号を「株式会社フェローテックホールディングス」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1)会社分割の概要

①結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

吸収分割会社・・・株式会社フェローテック（平成29年4月1日付で「株式会社フェローテックホールディングス」に商号変更）

対象事業の内容・・・当社の事業のうち、グループ経営管理、研究開発業務を除く一切の業務

吸収分割承継会社・・・株式会社フェローテック分割準備会社（平成29年4月1日付で「株式会社フェローテック」に商号変更）

②企業結合日 平成29年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%出資の分割準備会社である株式会社フェローテック分割準備会社を承継会社とする吸収分割

④会社分割の目的

当社グループは、装置関連事業、電子デバイス事業、太陽電池関連事業の各セグメント製品を、グローバルで製造、販売する「トランスナショナル・カンパニー」です。当社の平成28年4月時点での連結子会社は27社（国内2社、海外25社）であり、これら子会社を統括するとともに、本邦での製造・販売を行ってまいりました。子会社に対する出資等は、当社単体の事業資産の約7割を占め、現状、事業持株会社的な組織体制となっております。このような背景の下、経営環境のグローバル化に対応し、今後の継続的な成長・発展に向け、グループ戦略機能およびコーポレート・ガバナンスを強化し、グループ・シナジーを発揮するため、持株会社体制へ移行することといたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」

（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理いたしました。

(行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権の発行)

当社は、平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、平成29年4月7日に第三者割当による行使価額修正条項及び行使許可条項付新株予約権を発行しております。

なお、同日付で当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了し、割当を行っております。

新株予約権の発行概要

(1) 割当日	平成29年4月7日
(2) 発行新株予約権数	60,000個
(3) 発行価額	総額13,740,000円 (本新株予約権1個当たり229円)
(4) 当該発行による潜在株式数	6,000,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載の通り行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。 本新株予約権に係る下限行使価額は1,284円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は6,000,000株です。
(5) 調達資金の額	9,631,740,000円(注)

(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 1,605円</p> <p>当社は、平成29年4月10日以降平成31年4月8日まで（同日を含みます。）の期間において、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行うことができます。当該決議がなされた場合、当社は、速やかにその旨を本新株予約権者に通知するものとし、行使価額は、当該通知が行われた日の翌取引日以降、当該通知が行われた日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の行使価額が、下限行使価額（当初1,284円とし、本新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。）を下回ることはありません。なお、上記にかかわらず、当社又はその企業集団に属するいずれかの会社に関する未公表の事実であって、それが公表された場合に当社の株価に相当な影響を及ぼすおそれがある事実（金融商品取引法第166条第2項及び第167条第2項に定める事実を含みますがこれらに限られません。）が存在する場合並びに行使許可期間（行使許可書に示された最長40取引日）が経過していない場合（但し、当該行使許可期間内に行使することができる全ての本新株予約権が行使された場合を除きます。）には、当社は、上記行使価額の修正を行うことができません。</p>
(7) 募集又は割当方法	第三者割当ての方法による。
(8) 割当先	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社
(9) 新株予約権の行使期間	平成29年4月10日から平成31年4月9日までとする。
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
(11) 資金の使途	<p>①日本、中国及び韓国での装置関連事業(石英・セラミックス・CVD-SiC製品)製造設備の増強</p> <p>②中国での装置関連事業(8インチウエーハ製品)製造設備の増強</p> <p>③米国でのセラミックス製造設備及び知的財産権の取得</p> <p>④中国での電子デバイス事業自動化投資</p> <p>⑤中国での洗浄事業への投資</p>
(12) その他	当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件として、本新株予約権に関する第三者割当て契約（以下「本第三者割当て契約」といいます。）を締結いたしました。本第三者割当て契約において、割当先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された40取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できる旨定められます。本新株予約権の譲渡には、当社取締役会の承認を要します。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日開示の「役員の変動の内定に関するお知らせ」をご参照ください。